



# 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0142

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	156,761		22,925		24,191		15,863	
28年12月期	120,051		17,409		19,499		14,321	

(注) 包括利益 29年12月期 19,474百万円 ( %) 28年12月期 13,114百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	201.31	201.03	10.7	11.5	14.6
28年12月期	179.12	178.86	10.0	10.0	14.5

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして前連結会計年度は経過期間となり、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前連結会計年度増減率については記載しておりません。また、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	218,831	153,811	70.3	1,947.82
28年12月期	201,234	143,320	71.2	1,818.10

(参考) 自己資本 29年12月期 153,774百万円 28年12月期 143,252百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	22,350	7,039	9,162	48,688
28年12月期	16,097	519	11,922	28,322

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		25.00		27.00	52.00	4,124	29.0	2.9
29年12月期		28.00		30.00	58.00	4,577	28.8	3.1
30年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		27.9	

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	104.0	23,700	103.4	24,800	102.5	17,000	107.2	215.33

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	82,050,000 株	28年12月期	85,050,000 株
期末自己株式数	29年12月期	3,102,937 株	28年12月期	6,257,437 株
期中平均株式数	29年12月期	78,800,684 株	28年12月期	79,955,009 株

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページから6ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年2月6日(火)に開催予定の決算説明会后、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成28年12月期)		当連結会計年度 (平成29年12月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	120,051	100.0	156,761	100.0
営業利益	17,409	14.5	22,925	14.6
経常利益	19,499	16.2	24,191	15.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,321	11.9	15,863	10.1
1株当たり当期純利益(円)	179.12		201.31	

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして前連結会計年度は経過期間となり、前連結年度については、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前連結会計年度増減については記載しておりません。

また、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

当連結会計年度のがわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られ、個人消費についても緩やかな回復基調が見られます。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は156,761百万円、営業利益は22,925百万円、経常利益は24,191百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15,863百万円となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、黒ずんだひじ・ひざのザラザラ治療薬「クロキュア」、皮脂枯れ肌改善薬「ヒシモア」、就寝時に口に貼りつけ鼻呼吸を促す「ナイトミン 鼻呼吸テープ」、厳選された香りオイルを使ったホームフレグランス「Sawaday (サワデー) 香るStick (スティック) アロマ」、プレミアム処方シミ対策クリーム「ケシミンクリームEX (イーエックス)」、スキンケアオイル「バイオイル」など春に11品、秋に18品の新製品を発売し、売上に貢献しました。

既存品においては、ヘルスケアでは、角膜修復・保護成分を配合した薬液で、目の汚れやホコリを洗い流す「アイボン」や、肥満症改善薬「ビスラットゴールド」、女性保健薬「命の母A」やちくのう症改善薬「チクナイン」、しつこい咳・気管支炎を改善する漢方薬「ダスモック」など、日用品ではおりもの専用シート「サラサーティ」や水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」、スキンケアではシミ対策スキンケア「ケシミン」やスキンケアクリーム「マダムジュジュ」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は129,836百万円、セグメント利益(経常利益)は20,831百万円となりました。営業利益は21,323百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では6,342百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成28年12月期)	当連結会計年度 (平成29年12月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
ヘルスケア	42,237	58,127
日用品	41,045	52,352
スキンケア	4,181	6,047
カイロ	5,490	6,965
合計	92,955	123,494

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで売上拡大に努めました。

その結果、売上高は22,811百万円、セグメント利益（経常利益）は828百万円となりました。営業利益は935百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では1,044百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成28年12月期)	当連結会計年度 (平成29年12月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
米国	6,783	8,553
中国	5,378	6,784
東南アジア	4,218	4,237
その他	1,646	2,193
合計	18,026	21,767

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は10,179百万円、セグメント損失（経常損失）は72百万円となりました。営業損失は75百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高6,561百万円、セグメント利益（経常利益）は3,027百万円となりました。営業利益は757百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では5,242百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成28年12月期)	当連結会計年度 (平成29年12月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	201,234	218,831
純資産	143,320	153,811
自己資本比率	71.2%	70.3%
1株当たり純資産(円)	1,818.10	1,947.82

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ17,596百万円増加し、218,831百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(6,817百万円)、受取手形及び売掛金の増加(2,986百万円)、有価証券の増加(2,800百万円)、のれんの減少(2,103百万円)、投資有価証券の増加(6,515百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,105百万円増加し、65,019百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加(1,371百万円)、未払金の増加(4,255百万円)、未払法人税等の増加(1,296百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,491百万円増加し、153,811百万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。主な要因は、資本剰余金の減少(775百万円)、利益剰余金の減少(1,143百万円)、自己株式の減少(8,828百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(3,786百万円)等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして前連結会計年度は経過期間となり、前連結年度については、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、キャッシュ・フローの対前連結会計年度増減については記載しておりません。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成28年12月期)	当連結会計年度 (平成29年12月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,097	22,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519	7,039
フリー・キャッシュ・フロー	15,577	29,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,922	△9,162
現金及び現金同等物期末残高	28,322	48,688

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は22,350百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が22,572百万円、減価償却費が2,926百万円、退職給付に係る負債の減少額が1,743百万円、売上債権の増加額が2,969百万円、たな卸資産の増加額が526百万円、仕入債務の増加額が1,500百万円、未払金の増加額が4,057百万円、利息及び配当金の受取額が675百万円、法人税等の支払額が6,287百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は7,039百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が52,455百万円、定期預金の払戻による収入が63,220百万円、有形固定資産の取得による支出が2,841百万円、投資有価証券の取得による支出が1,064百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9,162百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が5,068百万円、自己株式の処分による収入が352百万円、配当金の支払額が4,343百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より20,365百万円増加し48,688百万円となりました。

翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金も当連結会計年度並みを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	74.2	74.8	75.1	71.2	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.5	187.9	210.0	195.8	264.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,492.3	929.4	740.5	738.6	801.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	当連結会計年度 (平成29年12月期)		翌連結会計年度 (平成30年12月期)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	156,761	100.0	163,000	100.0	4.0
営業利益	22,925	14.6	23,700	14.5	3.4
経常利益	24,191	15.4	24,800	15.2	2.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,863	10.1	17,000	10.4	7.2
1株当たり当期純利益 (円)	201.31		215.33		

今後のわが国の経済は、政府の景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調に推移しているものの、世界情勢の不安定さから依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、当社グループでは「あったらいいな」をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。

国内家庭用品製造販売事業では、今春、青アザに伴う内出血を治療する医薬品「アオキュア」、ムダ毛処理などで黒ずんだ毛穴が目立つポツポツ肌治療薬「ケアノキュア」、効果感の高いEX処方ひじ・ひざの黒ずみザラザラ治療薬「クロキュアEX (イーエックス)」のスキンケア医薬品、上品フェミニンな香り＆デザインのインテリアフ

レグランス「Sawaday (サワデー) PINKPINK (ピンクピンク) Stick (スティック)」など10品の新製品を発売し、新たな需要喚起を図るとともに、既存製品の育成に努めてまいります。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。

通信販売事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において広告やダイレクトメールなどによる販売促進を積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高163,000百万円(4.0%増)、営業利益は23,700百万円(3.4%増)、経常利益は24,800百万円(2.5%増)親会社株主に帰属する当期純利益は17,000百万円(7.2%増)となる見込みです。

(5)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めています。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、平成29年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より4円増配し58円(中間配当28円、期末配当30円)とさせていただく予定です。平成30年12月期の1株当たり配当金につきましては、60円(中間配当30円、期末配当30円)とさせていただく予定です。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えています。そのため、全従業員が新製品のアイデア創造に力を注ぎ、お客様ニーズを満たす“あったらいいな”の新製品開発に取り組んでまいります。

これを成長の原動力として企業価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度を向上させていきます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの成長には新製品開発が必要不可欠であることから、全売上高に占める新製品の割合（新製品寄与率）を10%以上とすることを目標にしております。

さらにROEを重視する等、投下資本の効率を意識した経営にも取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「人と社会に素晴らしい『快』を提供する」という経営理念のもと、今までにない新製品をお客様に提供することで、お客様のお困りごとを解決する新市場創造NO.1企業を目指し、平成29年12月期から平成31年12月期までの中期経営計画を策定しています。中期経営計画のテーマを「実力ある成長」とし、4つの戦略骨子のもと、次なる成長へつなげるための基盤づくりに取り組んでまいります。

#### 4つの戦略骨子

1. 成長4事業の推進（海外事業・通販事業・スキンケア事業・漢方事業）
2. 将来のための成長投資
3. 新市場創造製品の開発と育成
4. 従業員が成長を実感できる企業

#### 業績目標（平成28年11月1日発表）

	平成31年12月期目標
売 上 高	1,650億円
営 業 利 益	230億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	170億円
R O E	10%

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開している主力3事業（国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業）においてさらなる成長を成し遂げるためには、新事業拡大のための戦略と既存事業を強固にするための戦略を展開する必要があります。

国内家庭用品製造販売事業では、お客様に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と既存製品の育成に努め、売上拡大を目指してまいります。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心にマーケティング投資などの投資を加速し、事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズを捉えた新製品の開発と、新規顧客の開拓、既存顧客の継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,173	64,990
受取手形及び売掛金	47,045	50,032
有価証券	5,500	8,300
商品及び製品	9,222	9,789
仕掛品	751	693
原材料及び貯蔵品	2,832	2,807
繰延税金資産	2,899	3,221
その他	2,267	2,547
貸倒引当金	△45	△34
流動資産合計	128,646	142,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,377	8,212
機械装置及び運搬具(純額)	3,478	3,985
工具、器具及び備品(純額)	1,407	1,337
土地	3,552	3,576
リース資産(純額)	628	573
建設仮勘定	388	562
有形固定資産合計	17,833	18,247
無形固定資産		
のれん	4,729	2,626
商標権	480	410
ソフトウェア	962	906
その他	1,051	855
無形固定資産合計	7,223	4,798
投資その他の資産		
投資有価証券	40,281	46,797
長期貸付金	171	261
繰延税金資産	383	539
投資不動産(純額)	2,967	2,981
その他	3,991	3,243
貸倒引当金	△265	△384
投資その他の資産合計	47,529	53,438
固定資産合計	72,587	76,484
資産合計	201,234	218,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,169	8,279
電子記録債務	7,849	9,221
短期借入金	192	194
未払金	20,191	24,446
リース債務	56	55
未払法人税等	3,357	4,654
未払消費税等	1,090	1,245
返品調整引当金	1,409	1,793
賞与引当金	1,147	2,250
資産除去債務	37	38
その他	3,472	2,095
流動負債合計	46,975	54,274
固定負債		
リース債務	581	527
繰延税金負債	3,841	5,224
退職給付に係る負債	4,337	2,805
役員退職慰労引当金	33	37
資産除去債務	80	81
その他	2,063	2,068
固定負債合計	10,938	10,744
負債合計	57,914	65,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,958	4,183
利益剰余金	147,901	146,758
自己株式	△21,088	△12,259
株主資本合計	135,221	142,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,481	13,267
繰延ヘッジ損益	40	9
為替換算調整勘定	680	403
退職給付に係る調整累計額	△2,171	△2,038
その他の包括利益累計額合計	8,031	11,642
新株予約権	67	36
純資産合計	143,320	153,811
負債純資産合計	201,234	218,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	120,051	156,761
売上原価	48,638	61,238
売上総利益	71,412	95,522
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,159	11,106
運賃保管料	4,521	5,871
広告宣伝費	17,049	22,361
貸倒引当金繰入額	31	27
給料手当及び賞与	8,018	10,096
退職給付費用	544	812
役員退職慰労引当金繰入額	2	9
租税公課	453	601
減価償却費	525	741
のれん償却額	513	593
賃借料	1,129	1,461
支払手数料	4,069	5,504
研究開発費	4,121	7,239
その他	4,863	6,168
販売費及び一般管理費合計	54,003	72,596
営業利益	17,409	22,925
営業外収益		
受取利息	184	273
受取配当金	355	384
不動産賃貸料	221	296
為替差益	50	—
受取補償金	1,900	1,500
その他	234	269
営業外収益合計	2,946	2,724
営業外費用		
支払利息	21	38
売上割引	583	750
不動産賃貸原価	59	78
為替差損	—	210
貸倒引当金繰入額	86	118
その他	105	261
営業外費用合計	855	1,458
経常利益	19,499	24,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	1,795	3
関係会社株式売却益	7	—
受取補償金	—	98
その他	0	3
特別利益合計	1,807	105
特別損失		
固定資産処分損	118	96
減損損失	1,342	1,544
事業整理損	9	—
その他	35	84
特別損失合計	1,505	1,724
税金等調整前当期純利益	19,802	22,572
法人税、住民税及び事業税	5,223	7,601
法人税等調整額	321	△892
法人税等合計	5,544	6,709
当期純利益	14,257	15,863
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△64	—
親会社株主に帰属する当期純利益	14,321	15,863

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	14,257	15,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	3,786
繰延ヘッジ損益	78	△31
為替換算調整勘定	△998	△277
退職給付に係る調整額	△843	133
その他の包括利益合計	△1,142	3,611
包括利益	13,114	19,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,189	19,474
非支配株主に係る包括利益	△75	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,953	137,486	△13,179	132,710
当期変動額					
剰余金の配当			△3,925		△3,925
親会社株主に帰属する当期純利益			14,321		14,321
連結範囲の変動			18		18
自己株式の取得				△8,003	△8,003
自己株式の処分		5		94	99
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	10,414	△7,908	2,511
当期末残高	3,450	4,958	147,901	△21,088	135,221

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,860	△38	1,668	△1,327	9,163	75	75	142,023
当期変動額								
剰余金の配当								△3,925
親会社株主に帰属する当期純利益								14,321
連結範囲の変動								18
自己株式の取得								△8,003
自己株式の処分								99
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	78	△987	△843	△1,131	△7	△75	△1,214
当期変動額合計	620	78	△987	△843	△1,131	△7	△75	1,296
当期末残高	9,481	40	680	△2,171	8,031	67	—	143,320

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,958	147,901	△21,088	135,221
当期変動額					
剰余金の配当			△4,336		△4,336
親会社株主に帰属する当期純利益			15,863		15,863
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		△3,335		3,718	383
自己株式の消却		2,559	△12,670	10,110	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△775	△1,143	8,828	6,910
当期末残高	3,450	4,183	146,758	△12,259	142,132

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,481	40	680	△2,171	8,031	67	—	143,320
当期変動額								
剰余金の配当								△4,336
親会社株主に帰属する当期純利益								15,863
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△4,999
自己株式の処分								383
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,786	△31	△277	133	3,611	△30	—	3,580
当期変動額合計	3,786	△31	△277	133	3,611	△30	—	10,491
当期末残高	13,267	9	403	△2,038	11,642	36	—	153,811

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,802	22,572
減価償却費	2,112	2,926
減損損失	1,342	1,544
のれん償却額	513	593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,582	△1,743
受取利息及び受取配当金	△539	△657
支払利息	21	38
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,795	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	113	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,045	△2,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,147	△526
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,327	1,500
未払金の増減額 (△は減少)	5,955	4,057
未払消費税等の増減額 (△は減少)	346	142
その他	481	312
小計	19,294	27,990
利息及び配当金の受取額	528	675
利息の支払額	△21	△27
法人税等の支払額	△3,703	△6,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,097	22,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△63,870	△52,455
定期預金の払戻による収入	69,021	63,220
有形固定資産の取得による支出	△2,850	△2,841
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△635	△364
投資有価証券の取得による支出	△18	△1,064
投資有価証券の売却による収入	315	715
投資その他の資産の取得による支出	△63	△132
投資その他の資産の売却による収入	96	49
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	49
長期貸付けによる支出	△73	△89
長期貸付金の回収による収入	1	1
関係会社株式の売却による収入	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,469	-
その他	0	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519	7,039



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11	△47
自己株式の取得による支出	△8,054	△5,068
自己株式の処分による収入	91	352
配当金の支払額	△3,919	△4,343
リース債務の返済による支出	△52	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,922	△9,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△760	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,894	20,365
現金及び現金同等物の期首残高	25,428	28,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,322	48,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	42,525,000	42,525,000	—	85,050,000
合計	42,525,000	42,525,000	—	85,050,000
自己株式				
普通株式(注)	2,358,313	3,927,524	28,400	6,257,437
合計	2,358,313	3,927,524	28,400	6,257,437

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加42,525,000株は株式分割によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式数の増加3,927,524株は、株式分割による増加2,354,713株と、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,572,100株と、単元未満株式の買取りによる増加711株であります。  
 4. 普通株式の自己株式数の減少28,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	67
合計		—	—	—	—	—	67

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,928	48	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,997	25	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	2,127	利益剰余金	27	平成28年12月31日	平成29年3月9日

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	85,050,000	—	3,000,000	82,050,000
合計	85,050,000	—	3,000,000	82,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	6,257,437	817,900	3,972,400	3,102,937
合計	6,257,437	817,900	3,972,400	3,102,937

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000,000株は取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加817,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少3,972,400株は、ストック・オプションの行使による減少122,400株と、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000,000株と、株主総会決議による自己株式の処分による減少850,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	36
合計		—	—	—	—	—	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	2,127	27	平成28年12月31日	平成29年3月9日
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	2,209	28	平成29年6月30日	平成29年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 取締役会	普通株式	2,368	利益剰余金	30	平成29年12月31日	平成30年3月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内家庭用品製造販売事業」、「海外家庭用品製造販売事業」及び「通信販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内家庭用品製造販売事業」及び「海外家庭用品製造販売事業」は、ヘルスケア、日用品、スキンケア及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年3月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	92,955	18,026	7,159	118,141	1,910	120,051	—	120,051
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,546	947	—	5,494	3,615	9,110	△9,110	—
計	97,502	18,974	7,159	123,636	5,525	129,161	△9,110	120,051
セグメント利益又は 損失(△)	16,325	638	△283	16,680	2,809	19,489	10	19,499
セグメント資産	74,096	24,414	1,561	100,071	11,559	111,631	89,602	201,234
その他の項目								
減価償却費	1,384	284	26	1,695	134	1,829	283	2,112
のれんの償却額	14	498	—	513	—	513	—	513
受取利息	16	32	—	48	186	234	△50	184
支払利息	5	42	0	47	25	72	△51	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,831	3,118	31	5,981	155	6,137	132	6,269

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
  - ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は97,971百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - ③減価償却費の調整額283百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - ④受取利息の調整額△50百万円及び支払利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
  - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	123,494	21,767	10,179	155,441	1,319	156,761	—	156,761
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,342	1,044	—	7,386	5,242	12,628	△12,628	—
計	129,836	22,811	10,179	162,827	6,561	169,389	△12,628	156,761
セグメント利益又は 損失 (△)	20,831	828	△72	21,588	3,027	24,616	△424	24,191
セグメント資産	79,552	24,434	1,725	105,712	11,004	116,717	102,114	218,831
その他の項目								
減価償却費	1,913	413	34	2,360	188	2,549	377	2,926
のれんの償却額	12	580	—	593	—	593	—	593
受取利息	23	40	0	63	299	363	△90	273
支払利息	41	85	—	126	2	129	△90	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,252	573	46	2,872	172	3,045	315	3,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益又は損失の調整額△424百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
  - ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は102,114百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - ③減価償却費の調整額377百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - ④受取利息の調整額△90百万円及び支払利息の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
  - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	92,955	18,026	7,159	1,910	120,051

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
101,138	18,913	120,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
15,068	2,765	17,833

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	52,442	国内家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	13,073	国内家庭用品製造販売事業



当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	123,494	21,767	10,179	1,319	156,761

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
134,993	21,767	156,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
15,131	3,115	18,247

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	70,409	国内家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	17,208	国内家庭用品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,176	166	—	—	—	1,342

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	337	1,206	—	—	—	1,544

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	498	—	—	—	513
当期末残高	240	4,489	—	—	—	4,729

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	580	—	—	—	593
当期末残高	—	2,626	—	—	—	2,626

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,818円10銭	1株当たり純資産額	1,947円82銭
1株当たり当期純利益金額	179円12銭	1株当たり当期純利益金額	201円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	178円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	201円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,321	15,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,321	15,863
期中平均株式数(千株)	79,955	78,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	116	111
(うち新株予約権(千株))	(116)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。